

新国富指標、貿易と感染症

九州大学都市研究センター長・主幹教授 馬奈木 俊介

近年、自然資本の棄損を原因とする種々の不具合が顕在化し、その責任を人間による経済活動に求め、それを是正する動きが急進化している。しかしながら、真に持続可能な社会の実現には、ナイーブな議論だけでは建設性に乏しく、中長期的な継続性をもたらさない。福祉の最大化をもって持続可能な社会であるとするならば、その尺度となる基準化が必須であり、国際社会は新国富指標への注目を高めている。

貿易の活発化は、国家間での経済的な不平等を是正させ、資源の効率的な配分を実現させるとともに、経済発展に大きな役割を果たしてきたが、新国富指標を糸口に国際貿易を考察すると、新たな一面が確認できる。貿易の自由化は、交易国の産業構造の転換を通じて、発展途上国に影響を与え、一部の自然資本に関しては減少させることが報告されている。

また、感染症に関して、パンデミック時には、人流の抑制による人的資本の保護が、経済活動の制限による損失よりも、相対的な福祉の向上に寄与すること、そして、感染症の伝播の程度に自然資本が影響することが報告されている。真に持続可能な社会とするには、包括的な富へのバランスを持った目配りが必須であり、このような未曾有の事態に直面し、判断の軸が不確かな際には、種々の資本への影響を鑑み、俯瞰的に判断していく姿勢が求められる。